

令和7年度若者応援産学官フォーラム

日時：令和7年9月16日（火）

場所：高知会館「白鳳」

出席：委員13名中、13名が出席（代理出席含む）

議事：（1）各分科会の中間報告

（2）3テーマ（①産業人材の育成と県内就職の促進、②若者が魅力を感じる仕事の創出、③地域と若者の交流促進）に関する意見交換

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

皆さま、おはようございます。本日は大変ご多用のところ、またお暑い中、若者応援産学官フォーラム、新たに設けました、この産学官の意見交換の場にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

開会にあたりまして、このフォーラム開催への経緯や思い、あるいは開催目的などについて、お話をさせていただければと思います。このフォーラムを設けることになった直接の経緯は、一つは人口減少問題で、今まで以上に産学官が連携をして抗う体制が必要ではないかというご議論を、県議会においていただいたということがございます。

もう一つは、高知大学と県の間では定例的な話し合いの場を持たしていただいておりますが、直近の会議の場にあって、産学官連携の幅広いフォーラム、意見交換の場が県下であるかという話になったとき、必ずしもそうとは言えないという話が出たこともございます。実情を申しますと、例えば、産業振興の場では、ハウス園芸農業のデジタル化のプロジェクト（I o P）やアニメ産業の集積をするプロジェクトなどの具体的なプロジェクトに関しては、関係の産学官の方々にお集まりいただいて、お話をいただくという機会は、頻繁に設けていると思いますが、こうした産学官連携で、幅広い、全体像を見ながら大きな方向性のあり方をトップレベルで、自由闊達に、率直に議論できる場が必ずしも、今まで十分ではなかったのではないかという思いが一つございます。

もう一つは、それに近いものとして、県の産業振興計画フォローアップ委員会や元気な未来創造戦略委員会がありますが、県の作りました計画をチェックいただいたり、説明させていただいてご協力ををお願いする場という色彩が特に強くて、私個人の印象でありますけども、大学の方々から県なり、産業界に直接ご注文いただいたり、思いをお届けいただいたりということは、必ずしも多くなかったのではないか。必要な場合には県が間に立ちまして、産業界と大学の方々の間を取り持つことはやってきましたが、こうした一堂に会して幅広い議論をする場、意見交換をする場があってもいいのではないかという思いに至ったところがございます。

こうした中で、何でもありの会では、収穫がないのではないかということがございまして、県議会のご議論でもありました、現在の県政の最重要課題とも言うべき人口減少の問題、こ

れをテーマに据えて「若者の応援」ということをキーワードにして、意見交換する場を、年に1回程度、トップレベルでやってみるということで、呼びかけをさせていただいたところでございます。

人口減少問題への対応というのは、産学官、それ以外の皆さんも含めて、「オール高知」で対応しないと、成果が期待できないと思います。そうした意味で具体的に、若者活躍に関連して、特に重要なと考えられます一つは「産業人材の育成と県内就職の促進」、これにつきまして、大学の先生方は、しっかりと学生に魅力のある職場を、産業界の方で準備してほしいという思いがあると思いますし、産業界の方は、今日的な課題に対応できるような人材を、大学側で養成してもらいたいというご意見があろかうと思います。

そして、大きな2点目としましては「若者が魅力を感じる仕事の創出」、先ほど申し上げましたIoPやアニメ産業の集積、これは典型だと思いますが、それぞれ大学側、または産業界側で考えました部分が、こうした場で全体像をにらみながら、意見交換ができるという場が欲しいという思いがございます。

3点目が「地域と若者の交流促進」でございまして、人口減少の問題をいろいろ取り扱つてまいりますと、やはり若いころ、学校に行っている時期に、小学校から始まっていると思いますが、県内にお住まいの若者が学校だけではなくて、地域の産業や文化であったり、地域で活躍されてる大人の方々と交流を持つことが、就職のときに高知県内を選んでいただいたり、一旦県外に出られたとしても高知に帰ってみようかと先々思ってもらえるときに、大きな後押しになってくるのではないかという思いがございます。

こういったテーマで意見交換ができれば、有意義になるのではないかということでございまして、そういった意味で、皆さま方にはそれぞれの大きな立場で、個別の話題につきましては、もちろんご提案いただくのは歓迎でございますけれども、時間の関係もありますので、分科会などを設けまして、掘り下げた議論は別の場でもできるようにということは考えておりますので、この全体の産学官連携の大局的な意見交換の場ということで、この会議を運営できればというふうに思っています。一口に大学と言いましても、県立大学や工科大学も含めました総合大学以外にも、最近、発足された専門職の大学というのは、少し状況が異なるところもあるうと思います。そういったことも考えまして、分科会といたしましては医療、福祉、企業人材、そして出会い促進の四つの分科会を設置をして、既に先行して実施をさせていただいておりまして、本日、その状況のご報告も含めまして、さらに深堀りをした議論ができればというふうに考えています。

また、このフォーラムでいただきましたご意見を踏まえまして、産学官それぞれが、それぞれの分野で、できることを、力を尽くしていただくことを通じまして、若者や女性に選ばれる高知県にしっかりとしていく。そのことを通じまして、人口減少問題の克服に前進をしていく。そういった立ち位置にこのフォーラムがなって、役割を果たしていく形になれば、大変嬉しいことだと思います。

限られた時間でございますが、どうか率直で忌憚のないご意見の交換をさせていただければありがとうございます。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

3 議事

議事（1）各分科会の中間報告について、県から説明。

議事（2）3テーマに関する意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（楠目委員）

福祉人材分科会の意見として、高校生はもちろんであるが、進路が決まってしまう前の、もう少し早い段階で、高校の2年生より1年生、中学生、小学生にも福祉に触れる、体験する機会を増やしていただき、やり甲斐のある仕事であることを、まず知ってもらうということが大事だと思う。福祉が仕事として成立するということを小さいうちから知っていたく。身をもって知っていただくということが大事という意見が出た。

福祉分野では、若い世代の人材育成・確保に向けて、産学官連携で県と取り組みを進めている。小学校、中学校、高校での出前授業など、福祉の仕事の魅力発信に継続して取り組んでいるので、関係者で協力し、引き続きこうした取り組みを続けていくことが重要。

また、福祉分野は、他の産業と比べて、きつい仕事である、あるいは旧態依然とした非効率な仕事の仕方をしているイメージを持たれています。しかしながら、今は人力で持ち上げる必要のないリフトなどのノーリフティングケアの機器、またインカム、タブレット、そして、ベッド周りなどでは睡眠見守りのシステム、お風呂周りではミストシャワーを使った入浴システムといった様々なデジタル機器を積極的に導入しており、職員は負担をそれほど感じることなく働く業態へと変わっています。働く環境は昔とは随分変わっていることを、情報としてしっかりと発信していくことも大事。

人手不足がすごく強調されているが、法定の人員配置基準を上回る職員を採用して対応しているところもある。人が集まらない、人気がない職種というマイナスイメージで受け取られてしまうと、その結果、人が集まらないという悪循環に陥ってしまうのではないか。情報発信する際には伝え方なども配慮していくかないと、逆効果になる危険性もあると感じている。

（森下委員）

クリエイターの方が高校生向けにビジュアルデザインを創るという活動をやり、高校生や親御さんが参加したが、我々銀行員も、こんな仕事を高知でやっていて、生活できるんだということを改めて感じた。色々な職種がある中で、小さいときから親御さんと一緒に見て見学する取り組みが必要だと感じた。福祉だけでなく、色々な職種でそういう活動をしていく必要がある。

外国人材を確保するときに、純収支を比較して、高知は東京よりもお金が残るという見せ方をすべきではないか。それを県内の若者に向けてもするべきだと思う。

（今城委員）

県の教育委員会では、就学前から小中高を通じたキャリア教育を推進してきた。その中で、例えば、中学生用のキャリア教育副読本等も改定し、県内でどのような仕事があるのかを紹

介したり、その仕事に就くために、どのような努力が必要か、また、現在の中学生にメッセージなどもいただいている。

人口減少という大きな課題を考えたときに、本年度から、特に地域、郷土への理解と愛着を育むキャリア教育の推進を行っているところ。例えば、小中学生は、この夏休みに東部・中部・西部と色々なところに、キャリア教育副読本に載っている方を訪ねて、親子で話を聞いたり、体験することも実施した。また、高校生も、いろいろな方にキャリア教育の講演会等を通じて話を聞く、また、女性で活躍をされている方から、直接お話を聞くと言った機会を創出しようと教育を進めているところ。ご意見を頂戴したので、今後も推進していく。

(森下委員)

キャリア教育の中で、高知は好きというが、その後がなくて、出て行く。例えば、そこを具体的に、好きだけど何が足りないのか、何があれば高知に残って仕事をするのかを、もう少し具体的にリサーチをするべき。若者に魅力ある仕事と言うが、何をやりたいのか、もっと具体的に、ここでの共通認識を持つ必要があるのではないか。

すぐに就職する人は、大学で学んだことをすぐに生かして結果を出したいと思っているが、一定の下積み、経験値が必要なところもある。土木関係者に話を聞くと、色々なところで技術の伝承ができないということで、下積みの大切さ、技術の伝承ができるようなこともやっていく必要がある。

(受田委員)

魅力ある仕事とは、それぞれ立場や、学んできたこと、あるいは家庭環境を含めて全く違う。若者に訴えて刺さるものについて議論していくには限界があると日頃感じている。

森下委員から「高知は好きだけど・・・」というコメントがあったが、そういう声は若者、あるいは幼小中高生を含めてよく聞く発言。また、子どもを育てている親世代が異口同音に言っている。ですから、子どもの気持ちを先導的に導いていく親の世代の感覚が極めて重要であるといつも感じている。

大学で高校生の大学進学を考える際に、よく親の世代が大学に進学しているかどうか、これが相当大きなカギを握っていることを数字上でも感じ取っている。親の世代が大学進学の経験がない場合は、子どもにあまり強く大学を勧めない。東京科学大学は、ファーストジェネレーションという言葉を使っていて、親の世代が大学に行っていない世代をさらに継続していく、その流れを断ち切るように、親が大学進学をしていない子どもたちに大学に来ていただこうというインセンティブを設ける、ファーストジェネレーション世代の入試を行っている。それで、世代が代わっていくと、親が大学に進学した経験を持っているので、子どもたちも自然と大学に行く。本学も年を横軸に取って、縦軸に大学進学の比率をプロットすると、明らかに30年ぐらいの世代で、ステップアップしていく傾向がある。つまり、親の世代が徐々に大学進学の世代と代わっていって、子どもたちの大学の進学がより上昇していく。これが、直線的ではなくて、世代的にステップワイズする。ですから、子どもたちを対象に議論しているが、そもそも今、我々の世代や親世代、この親世代が高知をどう思っているかが極めて重要である。

大学が県内の高校生を受け入れ、そして、一部は高校から大学を経て高知県へ定着しているが、この大学の現状をスタティックに捉える、つまり、今を固定して未来を描いていくというのは、もう既にできないと思ってる。中教審や文科省が色々な議論をしているが、日本全体の18歳人口が減っているので、今後の大学をめぐる環境は、冬の時代であると言われている。本学においても全く例外ではない。文科省が改革の方針を8月29日に国立大学法人等の機能強化に向けた検討会の中で述べており、その概要を見ると、大学に期待される役割やミッションを一つの法人だけで果たそうとするのではなく、再編統合や連携等の視点を持つことが重要である。そして、統合・連携等に有効に活用すべきということも言われて、今後、大学の学部転移や学部そのものの存続というのを、どう考えていくか。これは、もう待ったなしで求められている状況。高知大学には7,300人の学生教職員を抱えており、高知県の人口の90人に1人は本学の学生と教職員に相当するが、若者を見ていくと、もはや10人に1人以上の割合が本学の学生である。将来的に人口推計をしていくと2040年頃には、今ままの高知大学の定員規模であれば、県の若者の4人に1人が、本学の学生に相当することになる。そういう意味では、大学における学部構成等は考えていく必要はあるが、本学の存在意義自体は、若者を受け止めていくという意味でも極めて重要で、他の高等教育機関の果たす存在意義も、非常に重要であると考えなければいけない。ですから、ぜひともここで強調してお願いしたいことは、今後、高等教育機関をめぐる様々な議論がされるが、医療・福祉・介護の世界を含めて、様々な職種が必要になる。ここをどうやって維持していくかという話からスタートし、県全体の将来を考えていく。色々な職業やその支え手を具体的に描きながら、高等教育機関の価値というのを地域ぐるみでも、ぜひともより一層、具体的かつ不断に議論をしてもらいたい。

その意味で、国は、特に地域構想推進プラットホーム（仮称）を創っているが、産学官が連携をしながら、地域の持続可能性に向けて、若者も当然中心に置きながら、様々な人の暮らしに必要な職業をどうやって維持していくか、育成していくか、そういうものを議論していく場が求められると思う。この親会を年に1回開催することは、大学にとっても大変ありがたいが、分科会を含めて、これをいかに具体的、かつ活発に議論し続けていくか。恐らくその姿を見た地域の皆さんや幼小中高校生が、この議論の場を通じていろんなことを胸に抱いて、考えを巡らせるのではないかと思う。ですから、ぜひともこの議論の場を大切にさせていただき、より広げていただきと同時に、この人口問題に関しては、永続的に議論していくかなければいけない静かなる有事だと思うので、ぜひともヒント等を含め、情報のやり取りを活発にお願いできればと思っている。

（濱田知事）

受田委員から大変大事な問題提起をいただいた。我々の60前後の世代は県内で1万2,000人の同級生がいた。今年、成人式に行くと、40年たって半分の6,000人になっている。それからさらに、たった20年で、去年の出生者は約3,000人と、猛スピードで少子化が進んでいる。それに対応して、高等教育機関の県内の姿、県内の職業人材をどう養成してどう支えていくのか、そういう長期の視点、超長期の視点も持ちながら、足元の問題も考えていくという視点が大変大事だと思う。そういう超長期の視点をにらみながらというところの

議論ができる設定等も含めて、検討させていただく。

(甲田委員)

最近の学生を見ていると、奨学金があったからといって、意外に縛られていないような気がする。特に国の奨学金の制度が非常によくなっているので、地域の奨学金というのは、その後の進路に効かない感じがしており、他の大学の先生方も同じ意見を言っている。そこで、先ほど森下委員が言わされた、「高知が好きだけど・・・」のところで、我々が何を提示できるのかを考えないといけない。高知県立大学は、ヘルスケア系の三つの学部、看護・社会福祉・健康栄養と、文化学部と、色の変わった違う学部を抱えている。特にヘルスケア系に来る学生は、今の少子高齢化の社会に、自分がヘルスケアに従事する人材として何をすべきかという意欲に燃えて、来ていると思う。ただ、卒業後について、どうやって成長していくのか、どうやってキャリア形成をしていくのか、どういうふうに仕事を覚えていくのか、そのときに、誰に相談して、どういうアシスタントの人が必要になるかという部分が非常に希薄だと思う。そういう形で、地域が好き、医療が好き、福祉が好きだけど、やっている仕事が非常にしんどいと思う中で、どうやってサポートしていくのか。サポートは、労働時間や金銭的な面だけではなく、どうやって仕事を覚えて、どうやって貢献できるのか、貢献する喜びを得ていくのかが、非常に大切である。

県内では助産師が非常に少なくなっている。県内では、産婦人科の医師が地域で不足している中で、助産師の役割が大きくなっていると思う。そうすると、医者のもとで働くだけではなく、助産師が地域で遠隔的に色々な病院と相談しながら、妊婦をサポートできるスキルを得ることが大切だと思う。高知市の大きい病院、都市部の病院で研修する。ただ、地域に出てどうやって仕事をすればよいか、病院の研修だけでは身につかないかもしれない。ですから、色々なところを経験して、スキルアップをしていく、一つの病院や機関だけで長年経験する形以外のキャリア形成のコース、人材育成の方法論があってもいいと思う。

文化学部は比較的大学4年の中でどういうことをしようか考えている学生が多い。大学としては、そういう学生に対して、地域との接触・機会を増やして、高知の魅力を実感してもらう必要があると思う。最近、文化学部の学生は、県や市町村に多く就職しており、それ以外は県の外へ出て行っている。起業するというマインドを持った学生はそんなに多くはないので、例えば、大学がサポートする、行政、民間が一体となってサポートし、経験できるような場も必要と思う。

県立大学は、比較的学生が自発的に地域に出て行って、地域の人たちと接する機会をずっと持ってきて、10年ずっと取り組んできた。ただ、それは学生のボランティア、ボランタリーな意欲に任せているが、昨年から「リ・デザインプロジェクト」として、教員が色々な形でサポートしている。その1例として、昨年の3月から認知症カフェを永国寺でずっとやっていて、市町村と色々な形で交流している。その他、例えば学校に通っていない子がいれば、集まる場を設けたりしている。大学の職員が率先してやっているが、受田委員のお話では、大学がそれほど将来的に甘くないということで、いつまで続けられるか不安に思っている。その際に、最近の取り組みでは、PFS/SIBといった事業があり、民間、銀行と聞いているが、率先して事業を回していく。要するに、官民挙げて、サポートする事業を継続させ

る取り組みがある聞いている。これは、高齢者のための事業のように思うが、そこに集まつてくる若者も、非常に成長してくれると思うし、県大の卒業生は約6割が県外に出ているが、誕生地に留まって仕事をしてみようか、キャリア形成をしてみようか、あるいは、高知県が何か面白いことやっているから、他県から来て様子見てみようか、といった形になると思う。そういうことも官民挙げて、高知県全体で考えてみるというのも一つの方策ではないか。

(野並委員)

医療人材分科会の意見として、県内医療機関間での転職によるキャリア形成というキャリアアップが出たとあるが、就職後のキャリアアップというのが、本当に求められていると思う。一つの提案として、看護師は教育体制が一定整った病院でまず就職して、数年キャリアを積んだ後で、転職することが書かれている。これも必要と思うし、また、若手の医師について、専門によってはキャリアアップは、ただ年数を重ねるのではなく、例えば、ある患者を何人以上診ておく必要があり、県内で貰えないというような事実があると、県外へ出ざるを得ず、結局帰ってこないケースもこれまでにあった。この辺りを解消するためには、何らかの手当を講じなければいけない。ある病院で診られないのであれば、もう少しそれを広げるとか。公的病院がより連携して大学病院、少し大きな規模の病院が連携をして、若手の医師のキャリアアップに対して対応していくことが、これからより求められていくと感じている。何かそういう地域の連携、あるいは県全体で連携していくような教育、あるいはキャリアアップに対する姿勢が必要と思う。ぜひ県で旗振りをお願いしたい。医師会、薬剤師会、歯科医師会、看護協会の4師会の中でも、それぞれの若手のキャリアアップについて、応援していく体制をつくる必要があると考えている。

生産性向上について、所得の向上につながらないという背景が医療界あるいは介護界にある。所得の向上につながらないところが、地元に根付いてもらえない部分の大要素なのかなと思うが、どうしようもない。やはり、キャリア形成をもう少し広い意味、広域で見ていく体制が望ましいと考えている。

(濱田知事)

キャリアアップの支援は、森下委員が言われた「高知が好きだけど・・・」の「・・・」のところを補っていく一つの大変なポイントだと思う。医師のように国が制度化していないといけない部分もあると思うが、国の対応を待つだけではなく、地域でできることをやっていくという視点も大変大事なので、関係機関のご協力もいただきながら、どういう形ができるか、また、そうした議論の中で、国に求めていく部分が何かないか検討していく。せっかくキャリアアップして、途中からまた都会へ行ったのでは、悲しいことになるので、その辺の手立ても含めて、具体的にどういう取り組みができるか、ご相談をさせていただければと思う。

(西山委員)

よさこい祭り振興会の会長として話をさせていただく。松坂屋の社長を務められて、日本ど真ん中祭りの理事長をやられている方がおっしゃった言葉の中で非常に印象的なのは、

お祭りは町づくりだと、ということを言われた。各地のよさこい祭り、北海道のよさこいソーラン、名古屋の日本ど真ん中祭り、これに共通するのは、運営の主体は学生であり、経済界が支援している。日本ど真ん中祭りの理事長は、学生と車座でゼミのようなことをやっている。学生と膝詰めで話をするということの効果が、非常に大きいということを感じていて、特に高知大学は地域創造学部もありますし、大学の演舞場があることの存在感はものすごく大きいと思う。高知のよさこい祭りは、高齢化もあり、地域の商店街の演舞場の運営が大変難しくなっている。各金融機関から人を出していただいて運営している実態がある。ぜひ、地域の学生とともに、お祭りをつくっていくことの成功体験をぜひ積んでいただきたい。また、高知の秋葉まつりについて、数日の間で1万人を超える人が集まるということを聞いており、その組み立てにしてみても、地域間交流ということでお祭りを継続をしていて、新たに地域に根付くような人たちが生まれてくる観点も大事だと思う。

経営学と会計学と人事労務に関わる勉強はちゃんとしておく必要がある。そして、データサイエンスが絶対大事だと思う。高知工科大のデータ＆イノベーション学群の方々が、この高知の町に入って新たなる起業家、スタートアップとして羽ばたいていただくことが、大きな起爆剤になることを期待している。

(蝶野委員)

資料3のマトリックス表について、産業界が高等教育機関や行政に対しての要望という形で書いていただくことは大変ありがたい。意見交換で相手を知ることがすごく大事。実際にはなかなか難しいことでも、意見交換することで相手を徐々に理解し、その結果、色々なシナジー効果がもしかしたら出てきて、少子化の問題も突破できるのかなと思っている。できれば、もっと相手に対する強い要望みたいなものを、書いた上で議論した方がいいと思う。

データ＆イノベーション学群について、AIデータサイエンス関連は、全国的に必要であり、世界的に見れば周回遅れの状況であったので、満を持して創設した。定員60名であるが、可能であれば少し増やすことも学内で議論している。現在2年生まで入っているので、あと数年で卒業生が出てくる。この学群は、PBLという課題解決型で、6人程度の少人数を約10グループつくって、企業等が抱えている具体的な課題を一緒に解決していく、課題解決型PBL教育を特徴の一つに挙げている。10グループの中で、7つのグループが県内の企業等を対象にしており、3つのグループは県外であるが、かなり多くの企業等の方々と、学生が一緒に教育をやっていくので、企業を深く知ることができ、ある意味、就職につながりやすいと考えているが、諸刃の剣もある。県内の企業をよく知ることになるので、素晴らしい企業であれば、かなり高い確率で、学生はそこに就職すると思うが、芳しくない社風とかであれば、逆にあそこには行きたくないと思ってしまう。

分野の専門性を生かせる職種は、非常に重要だと思う。学生と話をして、森下委員が言われた「高知が好きだけど・・・」の1つには、本当に自分がやりがいを感じるような仕事をさせてくれるのかという点があると思う。研究開発型や技術職といった職種で、可能であれば採用してもらいたいとか、そういう仕事をさせてもらいたい。その延長線上に修士があると思っている。学士卒と修士卒の賃金について、初任給が全然差がない、また、あってもわずかであれば、大学院の学生は、そういうところに就職しようと思えない。自分をちゃん

と正當に評価してくれていないと思う。研究所の学生を見ても、4年生のときに、この学生ちょっと弱い、芳しくないと思っていたのが、大学院に行くとかなり伸びる。修士に行くと、研究という自ら課題を発掘してやるという修業をした学生は、本当に優れてくる。そういうところを、ぜひ、評価していただきたい。

(森下委員)

代表して承知したとは、なかなか言えない問題ではあるが、蝶野委員の言われた方向で対応すべき課題だと思う。協会で何らかの機会に発言したい。

(西山委員)

従来型のメンバーシップ型雇用の給与規程でいくと、非常に難しい場合がある。これは、ジョブ型に変えると話は変わってくる。これはアメリカのようなスタイルで、契約ベースであなたが担当して責任を負う業務はこの範囲で報酬額はいくらです、契約期間がいつからいつまでですという形になって進めていくというやり方。ですから、メンバーシップ型の社員と、ジョブ型の社員が連携・協力していくかどうかの組織の体制が整わないと、ひずみが生じる。そういうことも踏まえた中で、キャリアにふさわしい報酬は当たり前のことなので、それはどんどんクリアしていくことが望ましいと思う。

(蝶野委員)

都会にある大学、特に理工系の場合は、8割から9割が大学院に進学している。本学は3割から4割だが、進学率を上げている。学問があまりにも細分化てきて、6年間で勉強していくかないと、わからなくなってしまう。理工系の場合は、日本全体で見ても大学院の修士は当たり前ということを付け加えさせていただく。

(近藤委員)

専門学校には、すごく熱意を持って入る学生の層と、少し興味を持って入る学生の層、なんとなく入る学生の層がいる。全員が国家資格を狙って入ってくることが理想ではあるが、なかなかそうはいかないところがあり、一定の退学率・休学率というものが学校・学科によっては出てくる。そこをどう担保するかについては、1年生のときに職場実習をすることで、課題が見え隠れし、また、考えさせる機会にもなっていると思う。また、1年生の段階から業界を学校に呼んで、県内の就職相談会を年間3回、さらに県外の就職相談会も同時に3回ぐらい行っている。それにより、職業意識を養っていくことで、徐々に就職に結び付いていくと思う。

少し心配している部分としては、中学生よりも高校生を主体に職業体験や出前授業、分野別の説明会などを行っているが、進学している高校生は、あまり職業分野に興味があるか疑問であり、そうした温度差を解消しながら県内の産業を知ってもらう取り組みが、キャリア教育の中で非常に大事な部分と思う。業界としては、徐々に中学生まで広めて取り組んでいくところである。

(山下委員)

高知での魅力という話があつたが、答えは一つだけではないと思う。例えば、幼稚園や保育所、小学校、中学校、高校が地域の方と一緒に関わったり、地域のお祭りに参加する中で郷土を愛する心が育まれていくので、そういうもののをずっと積み重ねた結果、地元に残りたい気持ちになる。そうすることにより、中学校3年生の義務教育が終わる時点で、将来、こういった仕事に就きたい、こういったところで活躍したいという思いや目的を持って卒業し、高校に入っていく。そして、自分の思いや職業を達成していくためには、どういう大学に進んでいけばいいのか、あるいは県内にどういった受け入れてくれる大学があるのかを考える。小学校や中学校だけやるというものではなく、幼稚園・保育所のころから丁寧にそういう心を紡ぐということをやっていければいいと思う。高知県は、全国に先駆けて、先進的な取り組みをしているので、さらに磨いてほしいという思いを持っている。

本学の学生から話を聞くと、保育士や幼稚園の先生、あるいは看護師は、身近に自分達が小さいころから接するので、小学校、中学校からなりたいという目的を持っている。ところが、本学が養成している管理栄養士や臨床検査技師は全然意識はない。なぜかというと、職業体験において、管理栄養士や臨床検査技師、保健師は全くできておらず、職業のイメージができていないまま育っている。それもあり、昨年、四万十市で本学の各学部が職業体験をしたが、たった3名の親子の参加にとどまっている。だから、もっとこういう場を市町村の教育委員会等と連携して提供していく必要があるのではないか。そして、多様な仕事を知った上で、自分が進路を決めていくという取り組みを早い段階、中3ではなく、中学校に入った段階から意識を持たせることが大事と思う。

そういう中で、進路が決まり、大学に進んでいくが、本学の学生はかなり高い割合で奨学金を利用している。有償で最大毎月12万円借りている学生があり、4年間で約600万円借りている。それを、今度仕事に就いて払っていかなければいけない。すると、少しでも給料の高い県外に行って、少しでも早く返済したいと思う人もいる。ですから、これから人口が減ってきて、人材を確保していくためには、毎月12万円借りてでも、資格を取って学んで活躍したいという学生がいるので、その学生に対して一定の無償のものを準備する。現在、看護師や歯科衛生師、保育士などは、奨学金の返還免除制度が整備されていて、高知県に就職すると返さなくてもいい制度がある。ところが、臨床検査技師や管理栄養士はその制度がない。学びたいが、経済的にしんどくて奨学金を利用したり、妹や弟がいて進学できないという子どももいる。そうしたときに、奨学金の返還免除制度を作ることによって、高知県で働く若い人たちを増やしていくことが大事である。ですから、ぜひこの意欲のある若者、つまり、目的を持った高校生を後押しできる奨学金制度を作っていくことが必要だと思う。

専門学校もそうだと思うが、本学の学生は100%に近い数が高知県内の子ども達であり、その後、約8割から9割近くが高知県内に就職をしている。今年卒業した学生の中には、地域で働く意欲を持ち、正職員の採用がなかったものの、会計年度任用職員としてでも働く意向で宿毛市に帰った学生もいる。それはなぜかというと、小さいときから地域で色々な活動をしてきて、自分も地域に帰りたいと思いを持っているからだ。定職ではないけど、1年の道だけでも帰りたいと思いである。そういう意味で、本学や専門学校は、県内の子どもたちの学びの場にもなっている。ところが、少子高齢化が進んでいくと、運営に大きな影響を

及ぼしており、こういった厳しい状況が、これからますます進むとなれば、本学あるいは専門学校は、地域の人材育成機能が停滞して失われていく可能性もある思う。ですから、単なる教育機関ではなく、地域の教育・医療・福祉へ人材を提供しているという大きな役割、これが失われていくと思っている。例えば、高知リハビリテーション専門大学は、言語聴覚士を四国の大学の中で唯一で養成している。もしなくなってしまうと、どこが養成するかという問題にもなってくる。そういう意味で、今後、高等教育の在り方を検討していく必要があると思っている。地域社会への持続可能性の確保という点からも極めて重要な課題である。ですから、ぜひ私立大学等の養成機関、あるいは専門学校の今後の存続や県での役割の在り方についても、討議の一端に入れていただければありがたいと思っている

(濱田知事)

奨学金については、医療関係の人材の中で非常に受給関係がひっ迫し、特に中山間地域で担い手が不足している看護師等の職種について、在学時から奨学金を貸与して、一定期間勤務したら償還を免除する仕組みがある。臨床検査技師や管理栄養士にも同様の扱いができるのかということが一番の注文であり、学校経営上それが一番ベストということだと思うが、奨学金の制度は人材の需給関係が厳しいところの優先順位が高くなっている。その点を考えると、看護師等の現実に厳しいところを優先していくことは、限られた予算の中では致し方ないと思う部分もある。別の形の奨学金として、就職後に一定県内で勤務することを条件に、事業所や市町村も協力をし、奨学金の返済を一定程度肩代わりする制度を作っている。これは、事業所側の協力が前提となっているが、臨床検査技師や管理栄養士については、事業所が限られているため、まずは、支援対象となる事業所が増えるよう努力していく。

受田委員からお話があった、近未来に進む少子化を考えたときに、県内のヘルスケア産業で従事する学生が、県内で学んで県内で就業できる環境というのは、非常に大事なテーマ。これをどう確保していくかということだと思うので、そうした観点から、行政としてどういう支援ができるかを一緒にになって考えていただきたい。

(上村委員)

奨学金について、北川村では、就職して勤めてもらえば、奨学金の全額を補助する制度がある。また、子どもにいかに地域を好きになってもらうかについては、15年一貫教育を目指して、色々なことにトライしている。その中で、まずは、ゆず等の地域産業を知ってもらうことに取り組んだ。すると、子どもが将来ゆずに関わってもいいという話が出るようになってきた。ただ、親の世代が子どもに対して、どういうふうに自分達がやってきた仕事を伝えるかは非常に難しいところ。今自分達が必ず言っていることは、儲けている。儲けないと始まらないので、儲けてることは伝えている。しんどい、きつい、儲けないとなったら、子どもは絶対継ぐことはない。国から直近の1世帯あたりの平均所得が546万円と報告があったので、600万円を目指しているところ。農業は夫婦で基礎数値を作っていくため、世帯平均所得は非常に参考になる。全国世帯の平均所得を上回っていれば、全国の半分以上の方たちより収入が高くなる。だから、そこを一つの目安にして、小さいときから北川村でゆず農家として食べていけることを肌で感じてもらう必要があると思う。

ただ、それだけをやっていたら、周りから反対されるので、学力や語学の問題も当然やつていかないといけない。語学であれば、英語とフランス語は話せるようになると、まだフランス語まで手が届いていないが、そういう取り組みを開始する予定。また、学力については、高校受験時に北川村の全生徒が平均偏差値 50 を超える目標を掲げてやっている。そういったことをやりながら、子ども達が、自分が何をやりたいのか選択できる知識、あるいは経験を積んでもらわないといけない。そうした中で、いったんは都会に出てもいい。10 年経れば、自分がどれくらい稼げるか分かるので、そのときに振り返って、北川村でゆずやつてもいい、他の仕事に就いてもいいということで、戻ってくるチャンスがあると思って取り組んでいる。当然、地域の人たちも関わってやらないといけないし、先生達だけに任せていれば、北川村の産業を知る機会から遠くなる傾向もある。なぜかというと、子ども達の意見を聞いて、それに沿うようにするから。でも、実際にそれがいいかどうかは別問題だと思っており、地域の産業を知らないと、そこで食べていけるかどうかも分からぬし、どうやって生きていくことができるのかも分からぬと思っている。自分でキャリアを求めていく人はいくらかいる。ただ、自分のやりたいことで食べていける人は、ごくわずかなので、チャンスはあるんじゃないかと思っているところ。地元の若い人と話をすると、地域で稼いで、いつでも東京や海外へ遊びに行けるのであれば、都会に行かなくてもいいと言っている人いる。まんざら捨てたものではないと思いながら、トライしているので、色々な意見を聞かせてもらいたい。

(受田委員)

各界からの意見や要望を聞けたので、こういう場をぜひとも県主導で、さらに熟議が進むようにお願いしたい。マトリックス表は、これから我々が考えていく指針になるものだと思う。産業・高等教育・行政と書いているが、星取り表のように、縦の流れと横の流れ、トーナメント表みたいな構成になるのではないか。当然、高等教育機関と高等教育機関が重なっている部分は斜線になるが、高知学長会議では、今日出席の 4 大学、加えて高専や高知リハビリテーション専門職大学等で構成し、議論をしている。そこがトーナメント表の斜線ではなく、今後の地域の持続可能性を踏まえつつ、我々と一緒に取り組んでいける内容を可視化する部分かもしれない。また、短・中長期の時間軸も必要ですし、各論とそれから未来を描いていった上でのバックキャスティングの視点も絶対に必要なので、議論は複層的で、かつ非常に色々なところで議論をしないといけない部分ではあるが、少しづつ形を作り込んでいくこともできるのではないか。ぜひとも知事主導で、地域構想推進プラットフォームとしても十分に使えるような形を含めて、ご検討いただければ幸いである。

(濱田知事)

受田学長にまとめていただいたとおりだと思う。テーマについては、各論的なものから全体を俯瞰した大きな方向性に至っているものがあり、また産官学と言いつつも、それぞれの中、例えば、行政の中では、県、市町村、教育委員会があり、この中でどう分担するかは、色々な論点がある。大きな視座から非常に貴重なご意見いただいたので、時系列、超長期の視点も含めて、整理を試みていく。

全体のまとめの要になるのがこの会議だと思うので、この会議を中核として、分科会や様々な関連の会議体等ともしっかりと連携し、人口減少、元気な未来を高知でつくっていくことに貢献できるよう頑張りたいので、お力添えをよろしくお願ひする。

(濱田部長)

いただいた意見については、分科会の方でも共有し、今後、具体的な取り組みなどについて、さらに深く検討を進めていく。